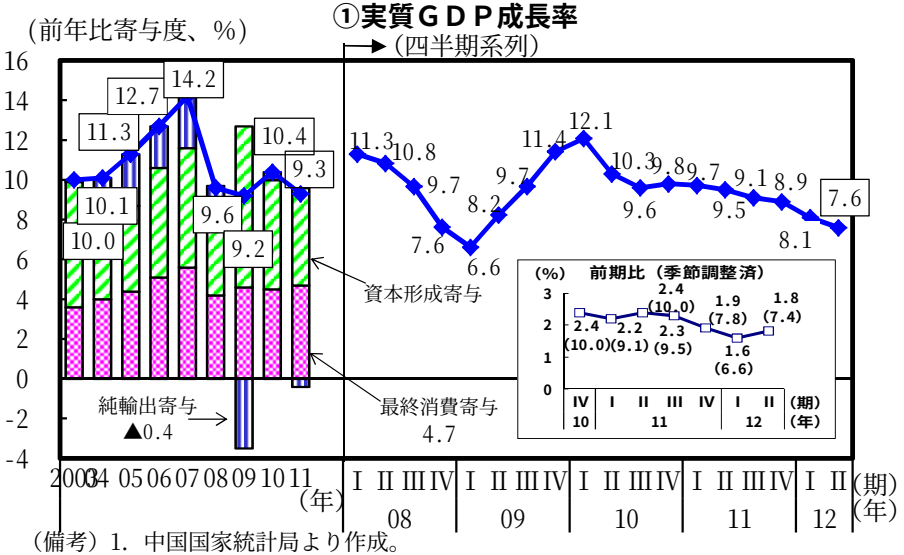
２．アジア地域

中国：

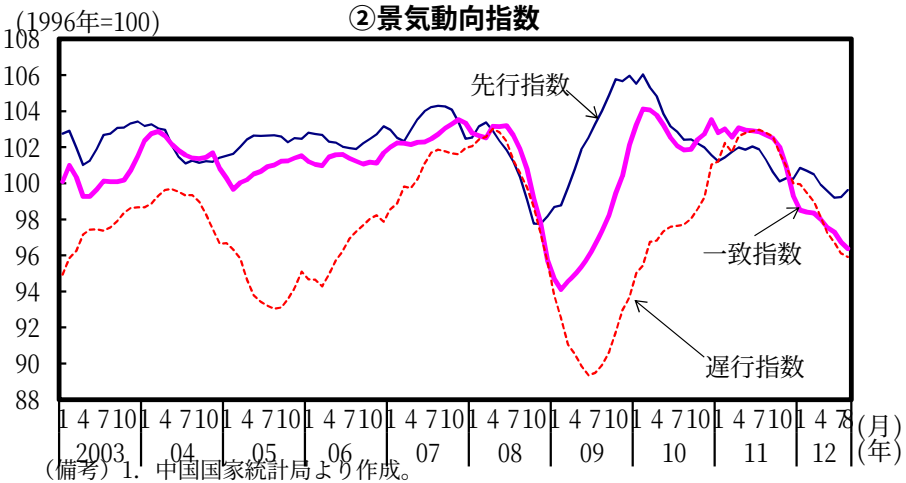
○中国では、景気の拡大テンポがやや鈍化している。
○先行きについては、不確実性が高いものの、各種政策効果もあり、緩やかな拡大傾向となることが見込まれる。
ただし、輸出や不動産価格の動向に留意する必要がある。

①実質ＧＤＰ成長率



（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 前期比のグラフの（　）内の数値は内閣府試算による前期比年率。
3. 11年９月に10年暦年の成長率及び純輸出寄与度の改定値が公表されたが（改定前は、それぞれ10.3%と1.0%）、それ以外については未公表のため、ここでは改定前の数値を掲載している。

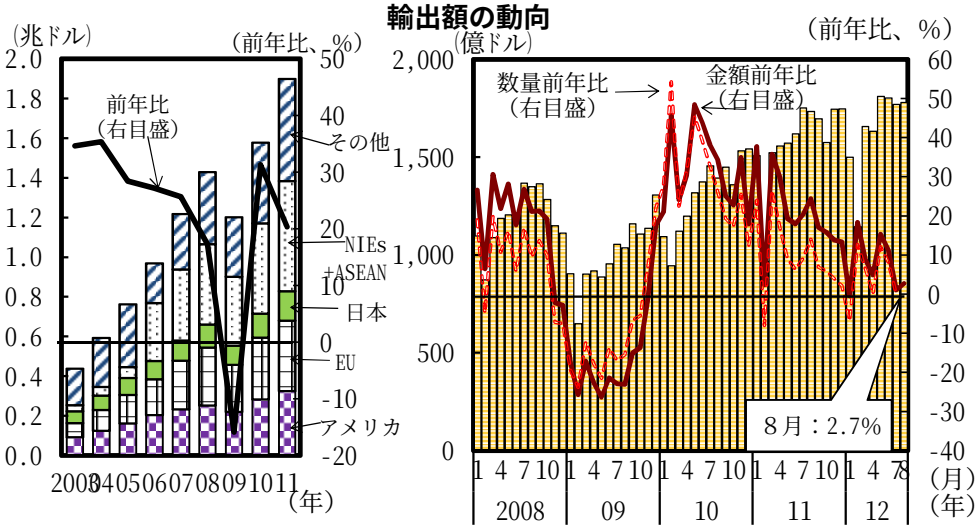
②景気動向指数



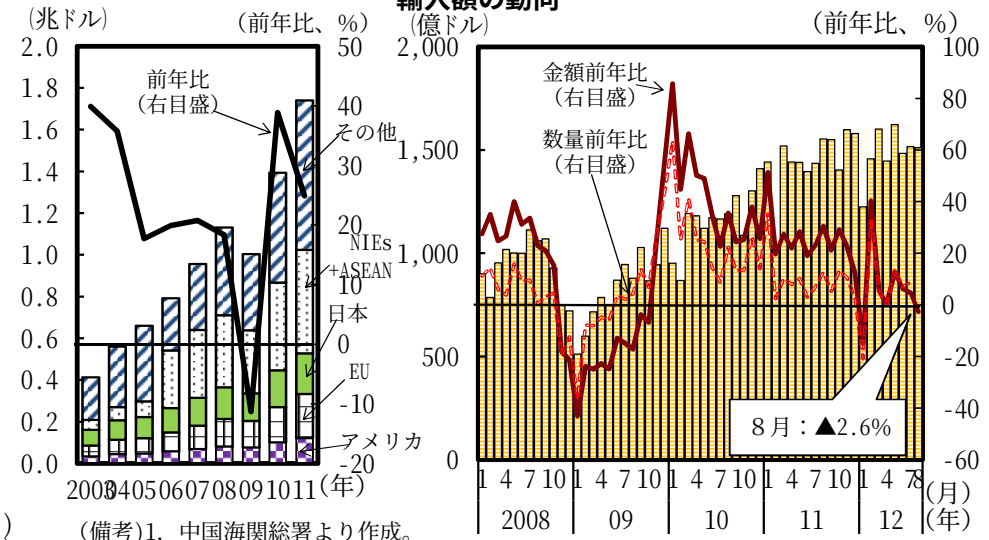
（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 一致指数は鉱工業生産等の８指標、先行指数は消費者期待指数等の８指標、遅行指数は個人預金残高等の５指標から構成されている。

③輸出は伸びが引き続き鈍化傾向

輸出額の動向

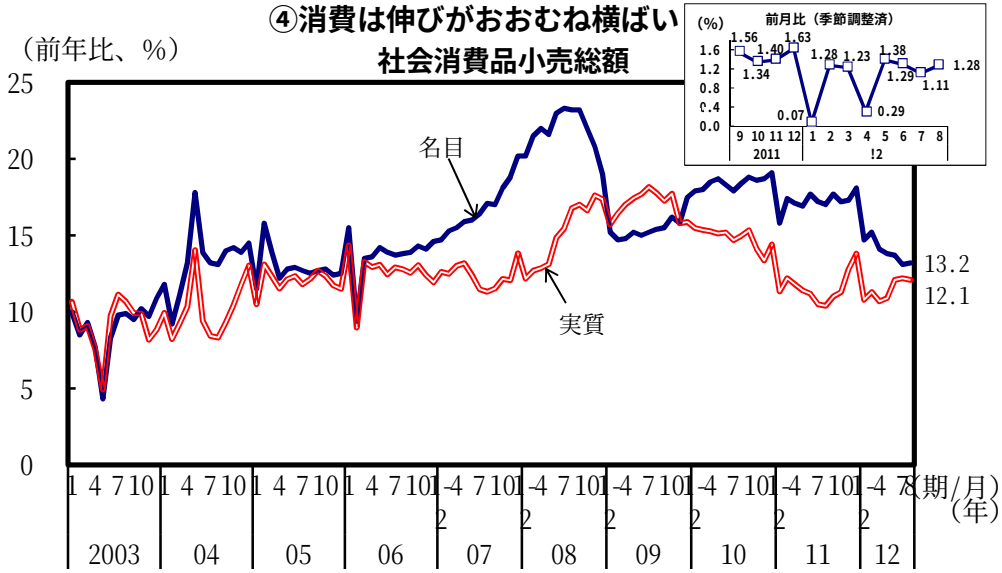


輸入額の動向



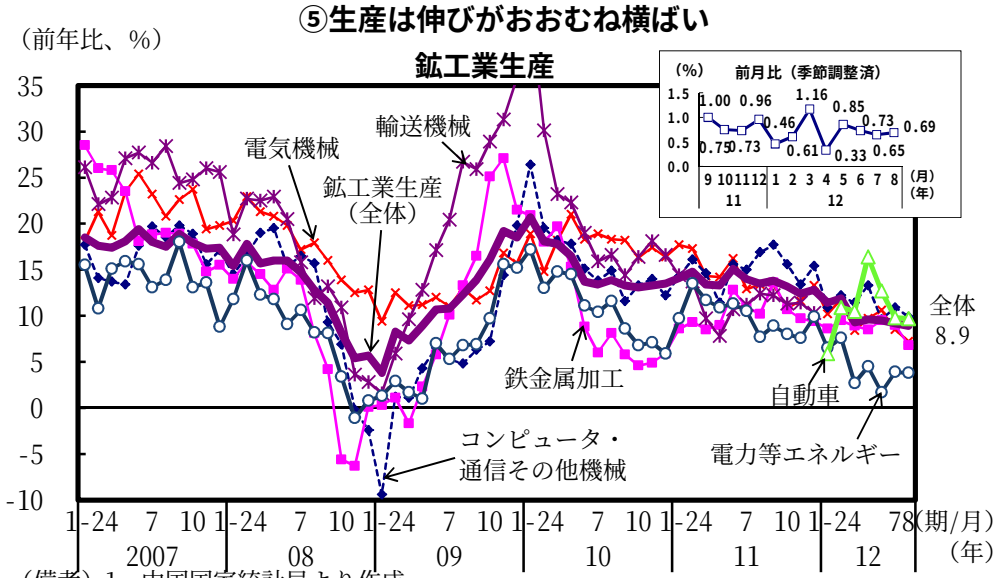
（備考）1. 中国海関総署より作成。
2. 月次の値は原数値。
3. 春節(旧正月)休暇は、08年２月６～12日、09年１月25～31日、10年２月13～19日、11年２月２～８日、12年１月22～28日。

④消費は伸びがおおむね横ばい



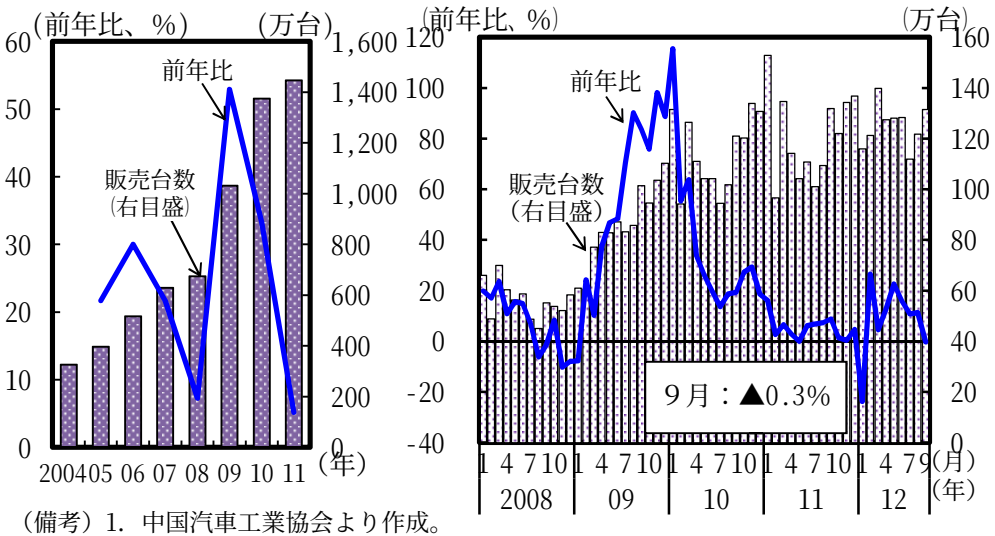
（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 実質伸び率は、11年８月までは小売物価指数を用いて試算。９月以降は国家統計局公表値。
3. 中国では、消費刺激策として農村における家電の普及政策（「家電下郷」）の全国展開（09年２月～、11年11月一部地域で終了）、小型の低燃費車購入に対する補助金支給（10年６月～、11年10月より一部基準を厳格化）を実施している。加えて、12年には省エネ家電購入に対する補助金支給（12年６月～13年５月）等が実施されている。

⑤生産は伸びがおおむね横ばい



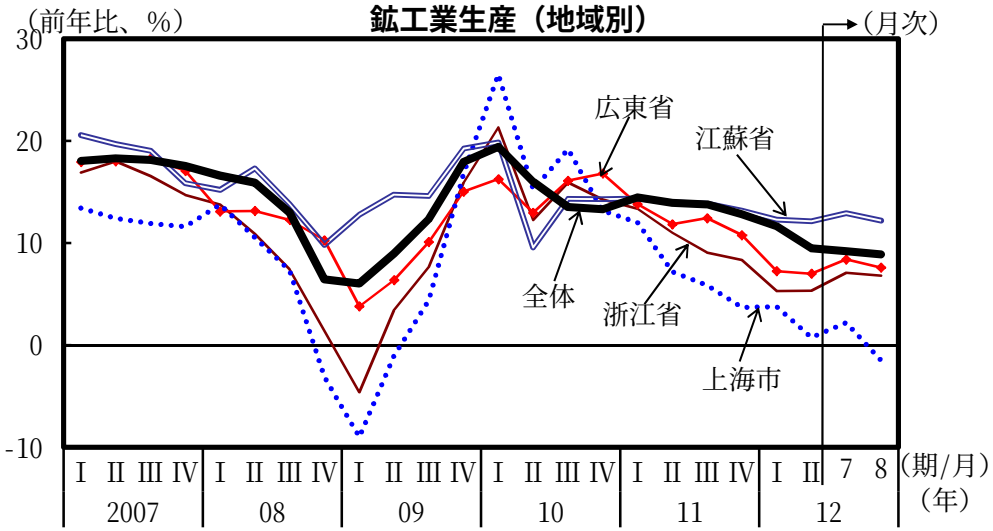
（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
3. 12年1-2月期より、「輸送機械」が「自動車」と「鉄道・船舶他」に分かれたため、08年～11年12月までは「輸送機械」、12年1-2月からは「自動車」とした。

乗用車販売台数はこのところ弱含み



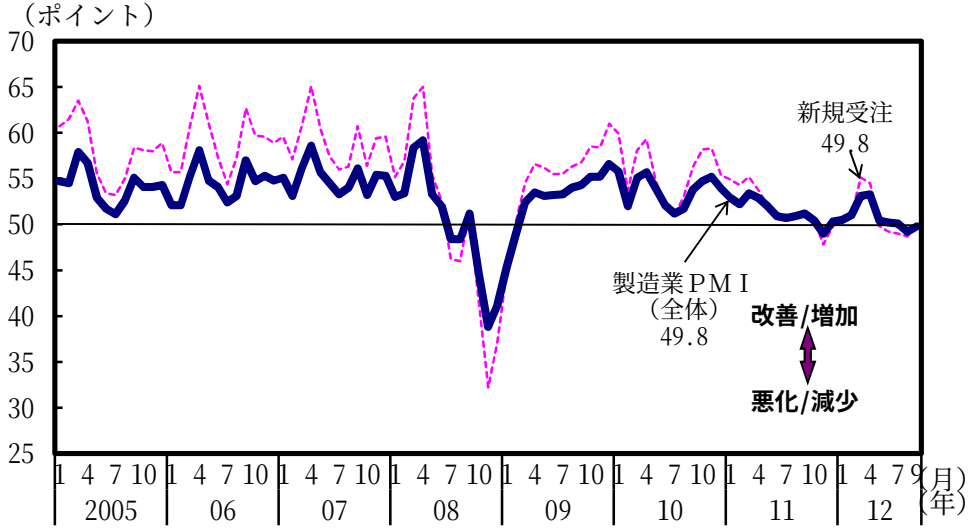
（備考）1. 中国汽車工業協会より作成。
2. 春節(旧正月)休暇は、08年２月６～12日、09年１月25～31日、10年２月13～19日、11年２月２～８日、12年１月22～28日。

鉱工業生産（地域別）



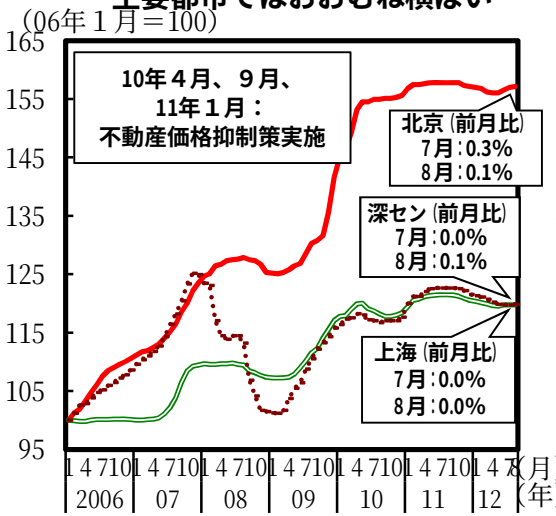
（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 地域別の伸び率は2006年以前は公表されていない。10年６月は数値が公表されていない。

製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）は低下傾向

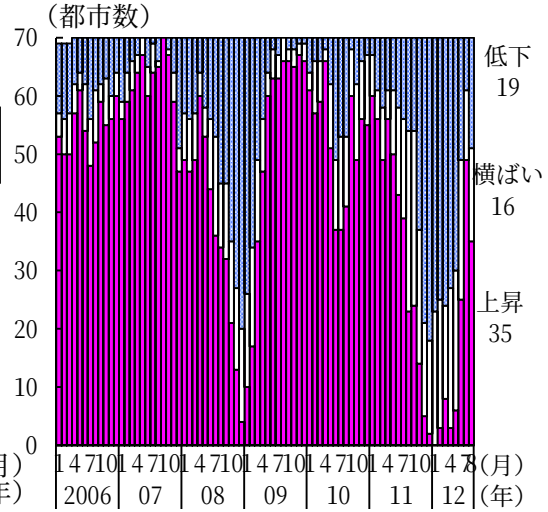


（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 製造業ＰＭＩは、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業ＰＭＩ（全体）は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の５つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

新築住宅販売価格：主要都市ではおおむね横ばい

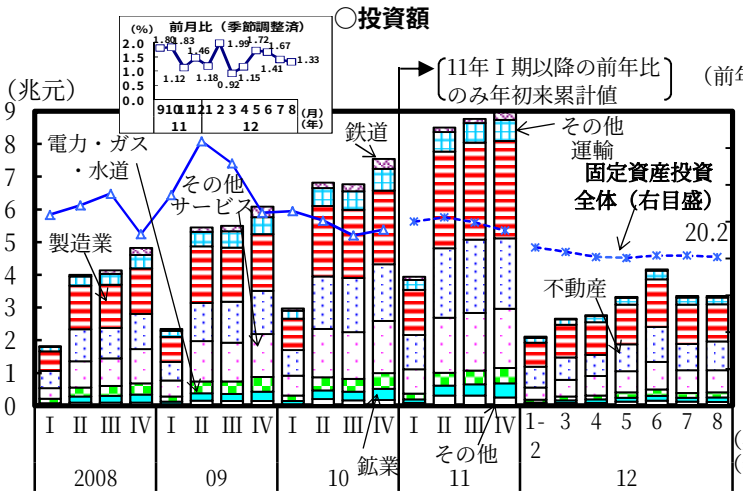


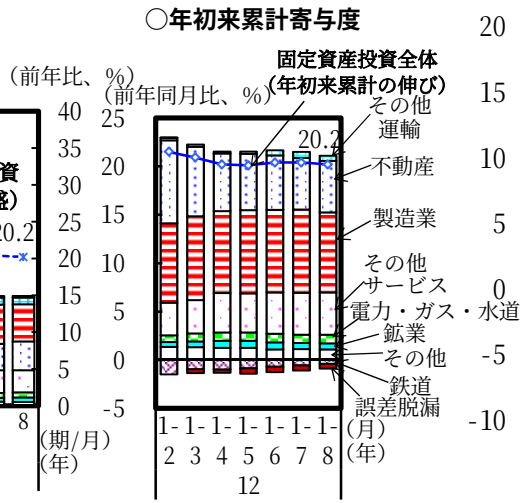
動向：上昇した都市数が増加傾向



（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 価格水準は、06年１月の１㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、前月比で、プラスの都市を「上昇」、0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。
3. 11年１月に基準改定があったため、厳密には11年１月前後で接続しない。なお、全国70都市の平均価格は、11年１月から公表されていない。

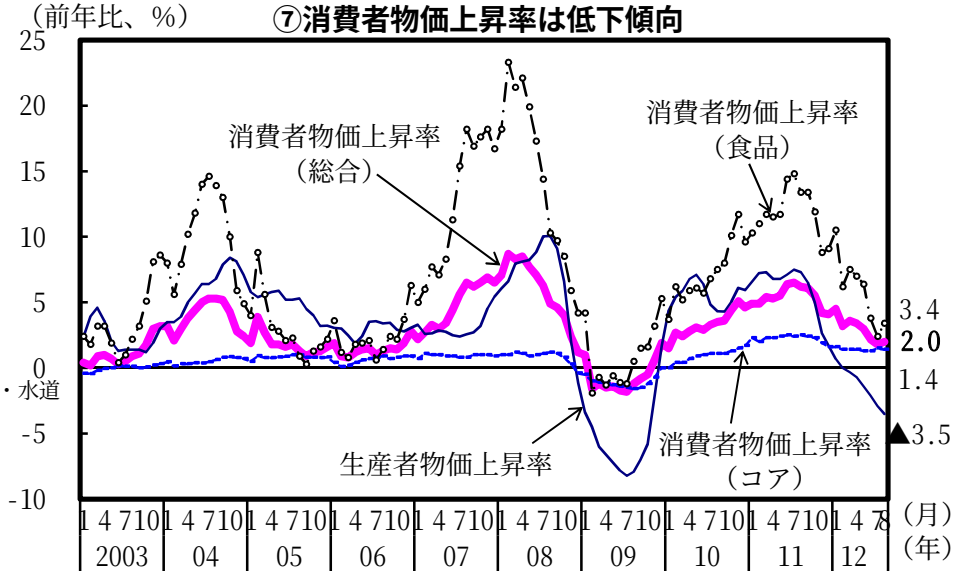
⑥固定資産投資は緩やかな伸びとなっている





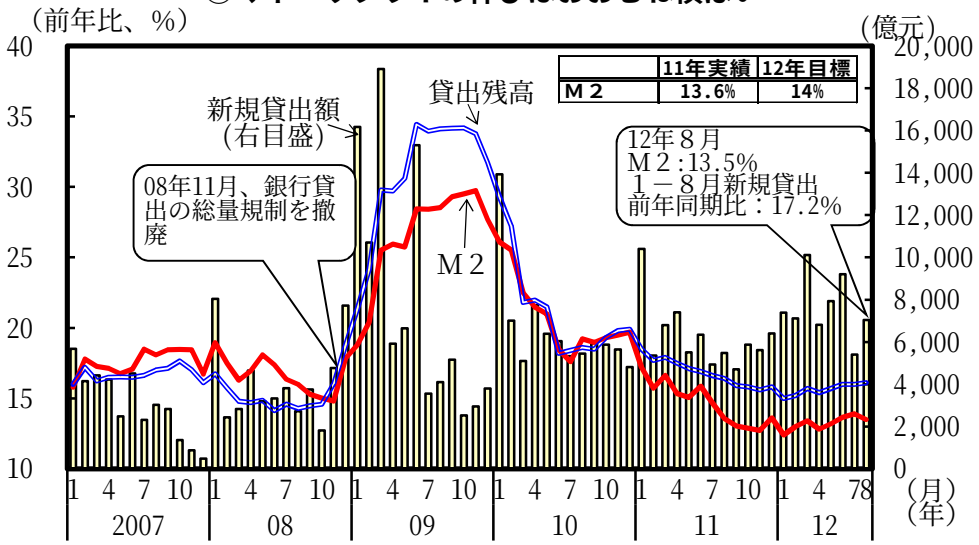
（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
3. 当局は累積額のみ公表。四半期及び単月の値は、内閣府試算。

⑦消費者物価上昇率は低下傾向



（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。
3. 中国政府は、12年の目標を４%前後としている。

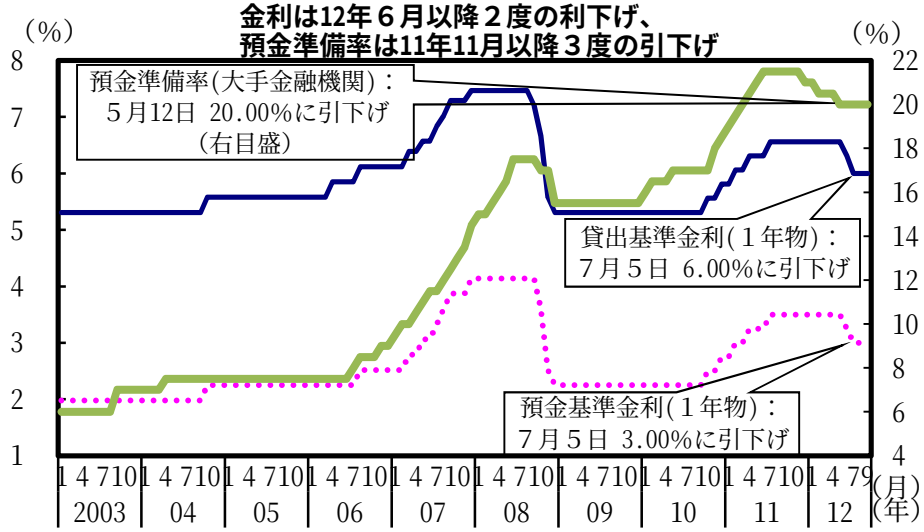
⑧マネーサプライの伸びはおおむね横ばい



（備考）1. 中国人民銀行より作成。
2. 11年10月統計より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年10月前後では接続しない。

⑨金融政策の動向

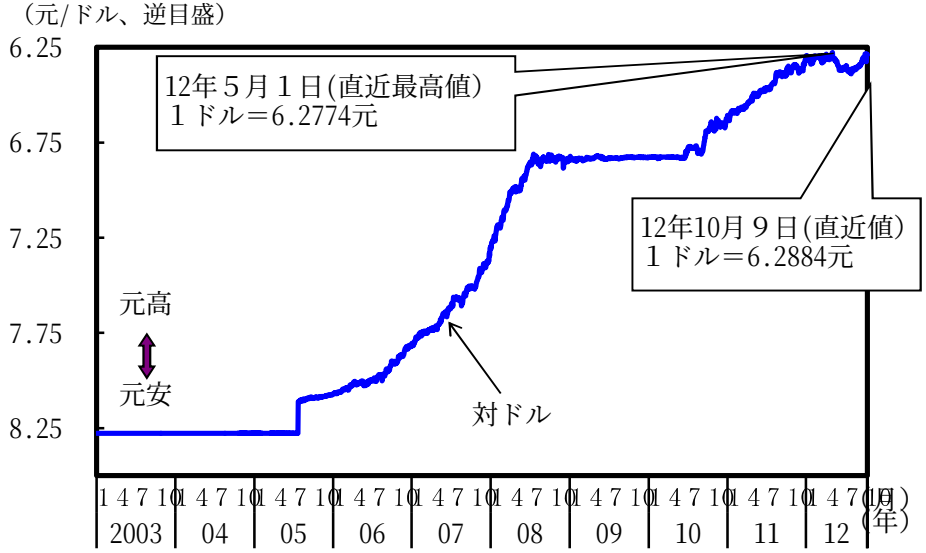
金利は12年６月以降２度の利下げ、預金準備率は11年11月以降３度の引下げ



（備考）1. 中国人民銀行より作成。
2. 日付は政策金利及び預金準備率の引上げ／引下げ発表日。
3. 08年７月以前は、大手金融機関の預金準備率が公表されていないため、全体の預金準備率としている。
4. 11年１月30日に中国人民銀行が発表した2010年第４四半期貨幣政策執行報告によると、マクロ・プルーデンス強化及び貸出と流動性の総量調節のため、差別的な預金準備率が実施されている。

人民元名目為替レート（短期）：おおむね横ばい

人民元名目為替レート(長期)



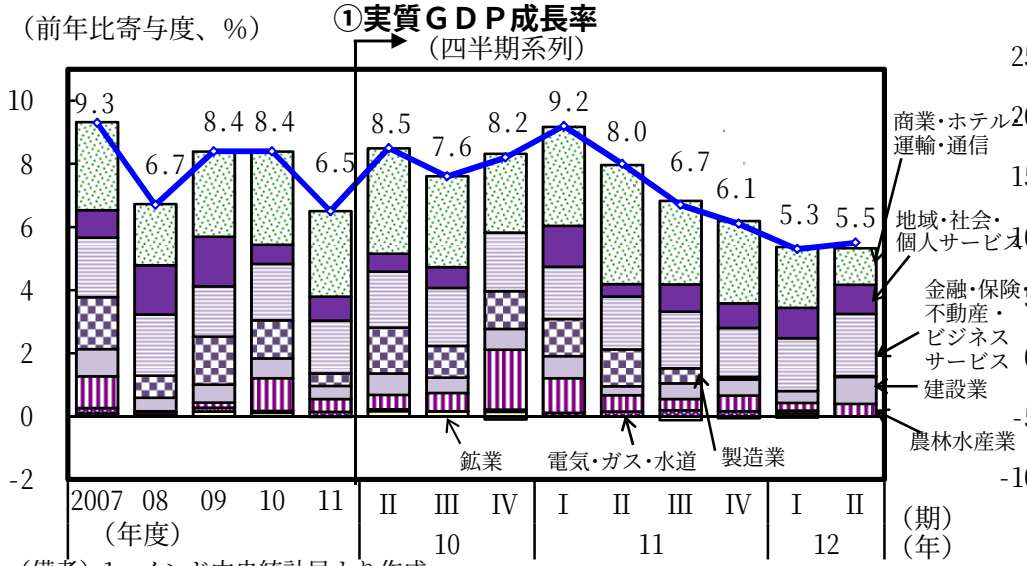
（備考）ブルームバーグより作成。

インド：

○インドでは、景気の拡大テンポは弱まっている。

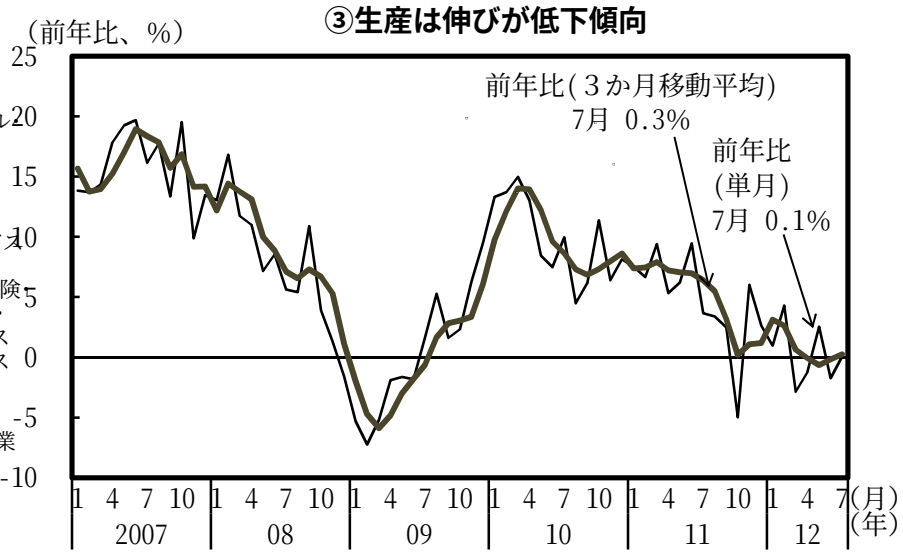
○先行きについては、当面、低めの成長となることが見込まれる。また、物価上昇によるリスクに留意する必要がある。

①実質ＧＤＰ成長率



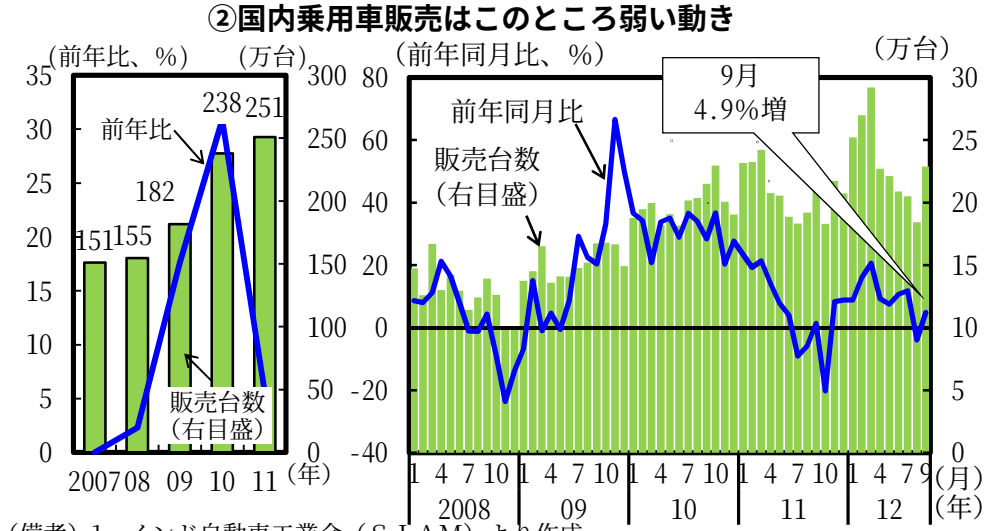
（備考）1. インド中央統計局より作成。
2. 年度は財政年度（４月～翌年３月）による。

③生産は伸びが低下傾向



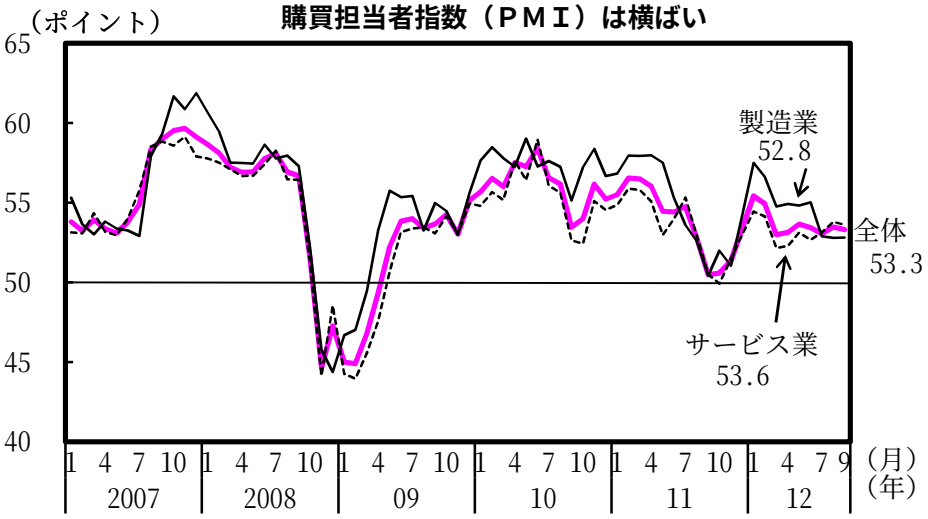
（備考）1. インド中央統計局より作成。
2. 2004年度基準。

②国内乗用車販売はこのところ弱い動き



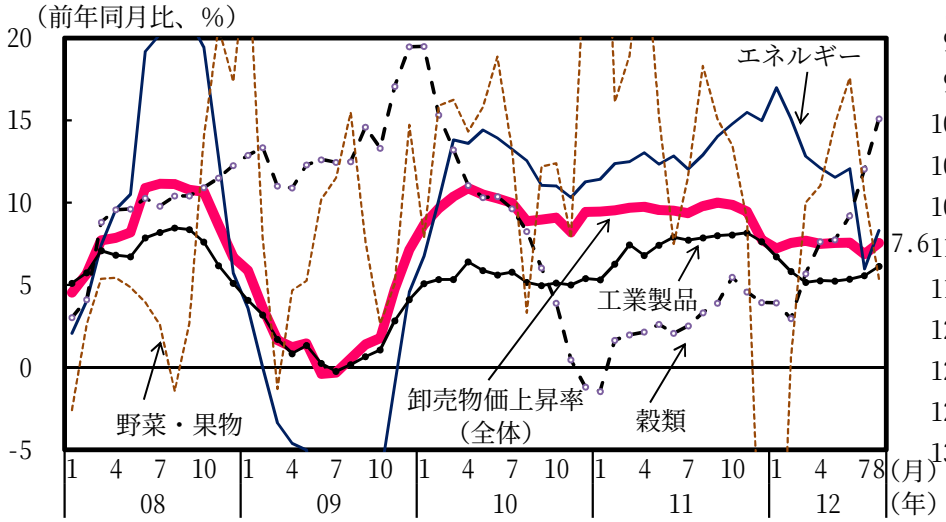
（備考）1. インド自動車工業会（ＳＩＡＭ）より作成。
2. 2012年度予算において物品税を以下の税率に引上げ（2012年３月より実施）。
（小型自動車等は10%から12%、中型自動車は22%から24%、大型自動車は22%と15,000ルピー/台から27%）

購買担当者指数（ＰＭＩ）は横ばい



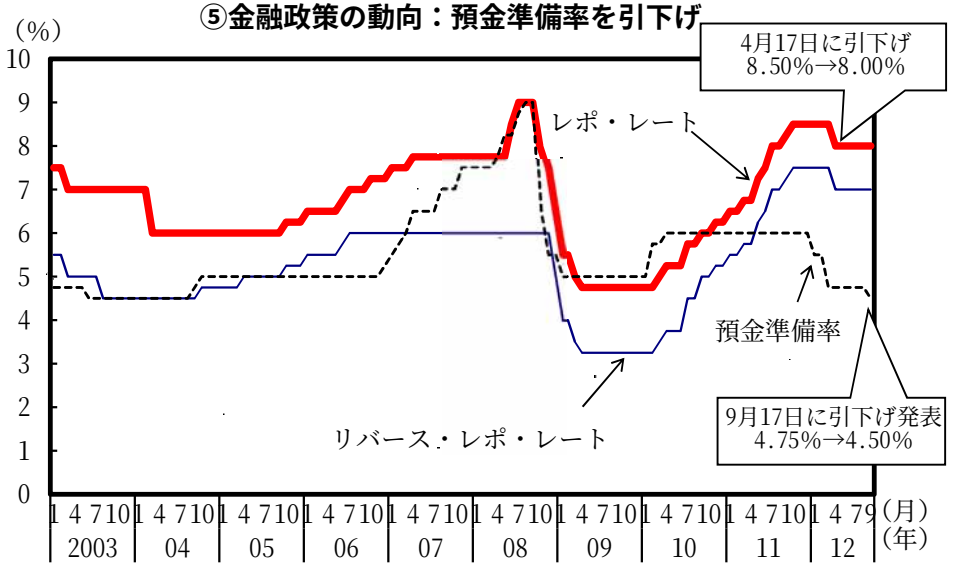
（備考）1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。
3. 全体指数は、製造業指数、サービス業指数それぞれをＧＤＰシェアで加重平均して合成したもの。

④卸売物価上昇率はおおむね横ばい



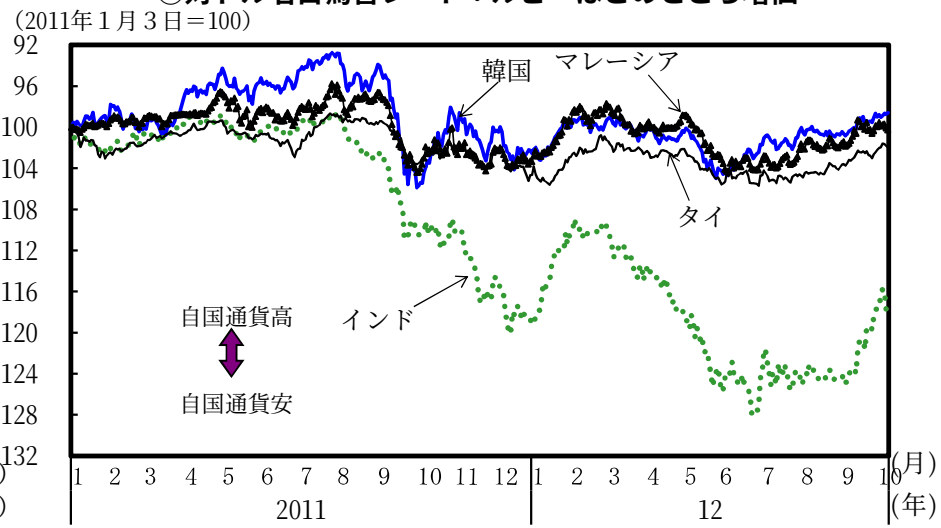
（備考）1. インド商工省より作成。
2. 卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。なお、インド準備銀行（中央銀行）は、当面の目標を4.0～4.5%、中期的な目標を3.0%としている。
3. 12年８月の消費者物価上昇率（全国）は、前年同月比10.0%。

⑤金融政策の動向：預金準備率を引下げ



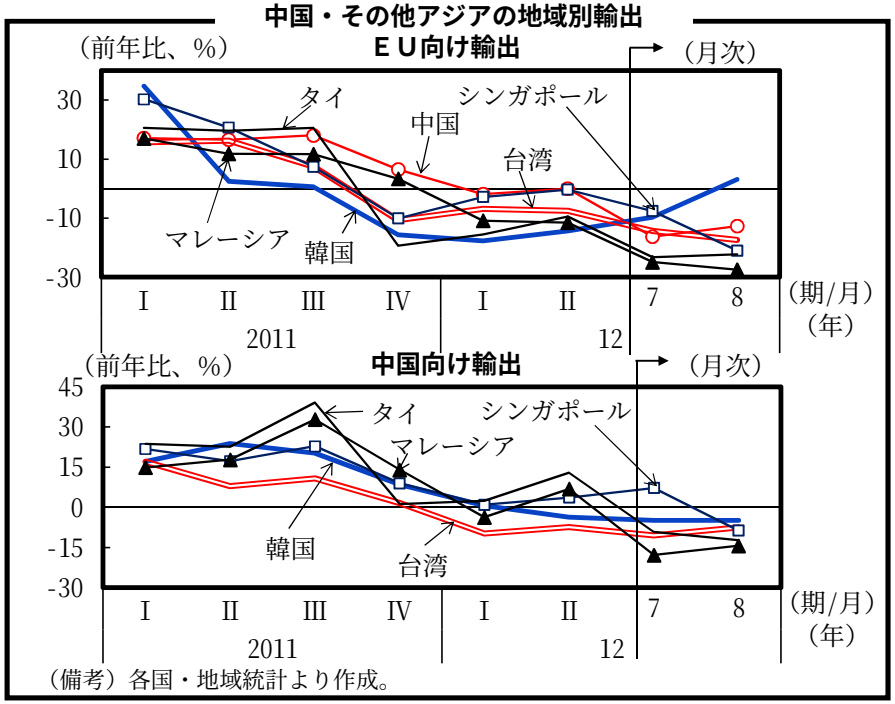
（備考）インド準備銀行より作成。

⑥対ドル名目為替レート：ルピーはこのところ増価



（備考）ブルームバーグより作成。

中国・その他アジアの地域別輸出



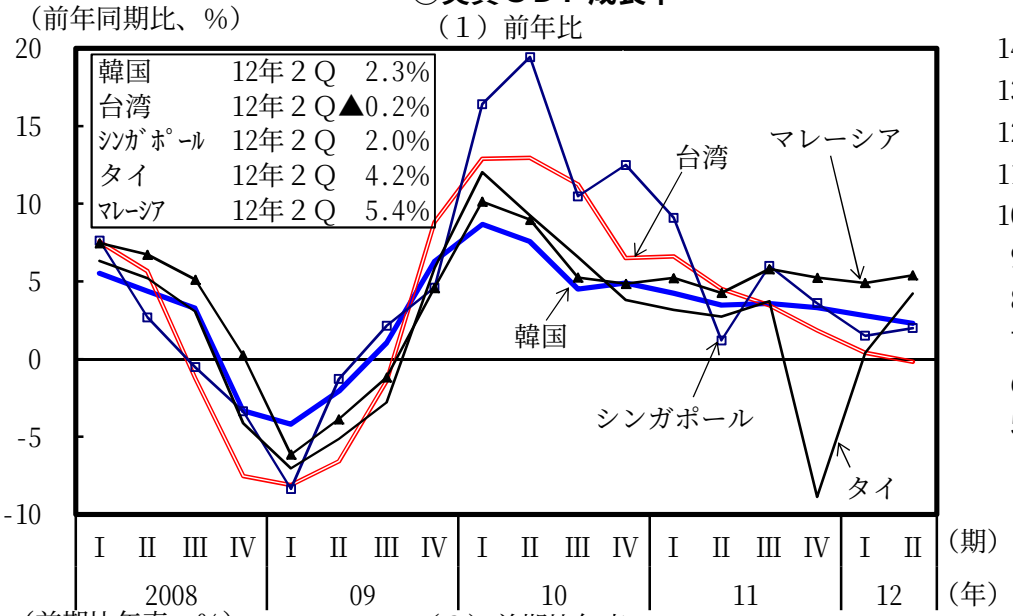
（備考）各国・地域統計より作成。

その他アジア地域：

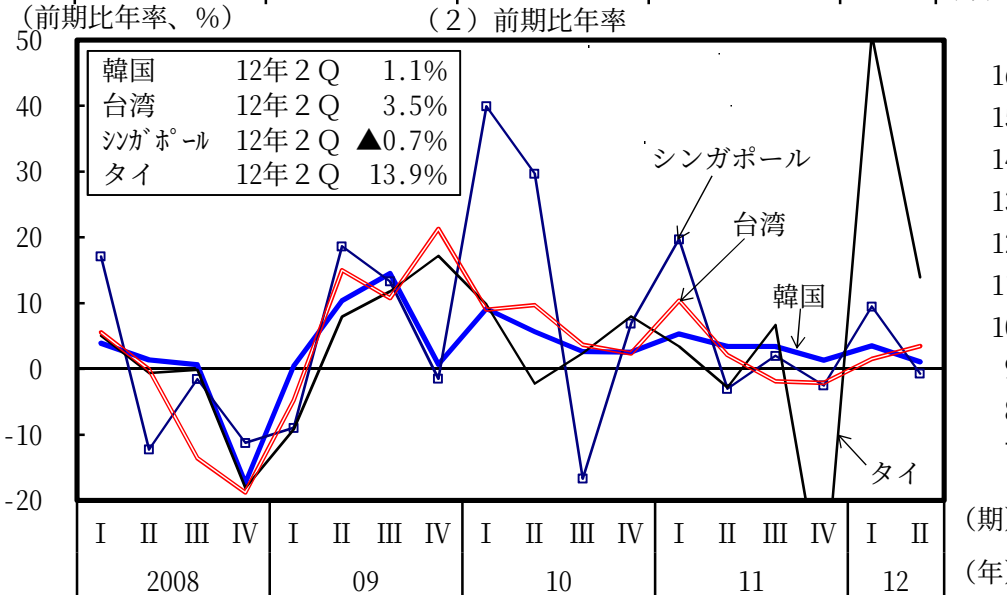
○その他アジア地域では、景気は足踏み状態となっている。
○先行きについては、当面、足踏み状態が続くと見込まれる。また、輸出の動向に留意する必要がある。

①実質ＧＤＰ成長率

（１）前年比

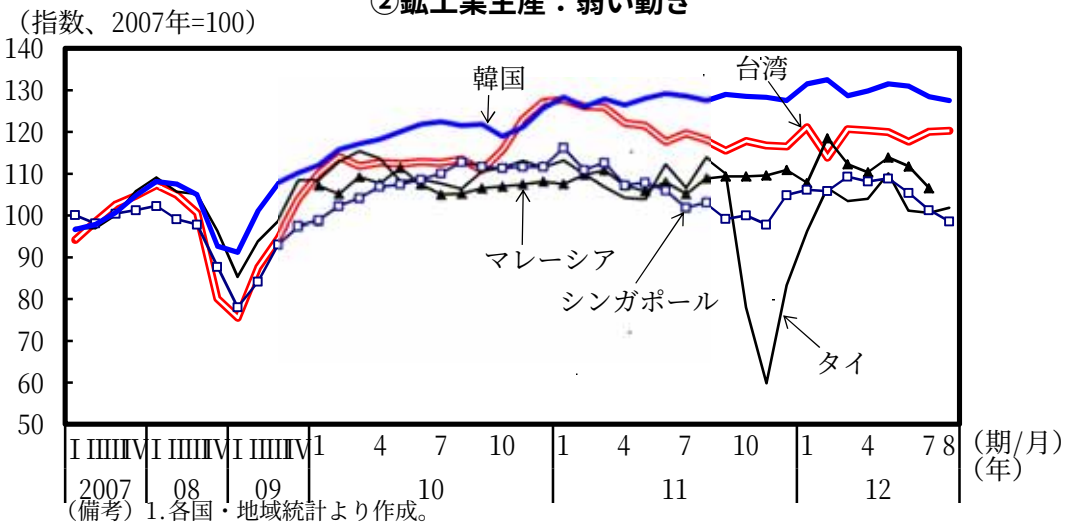


（２）前期比年率



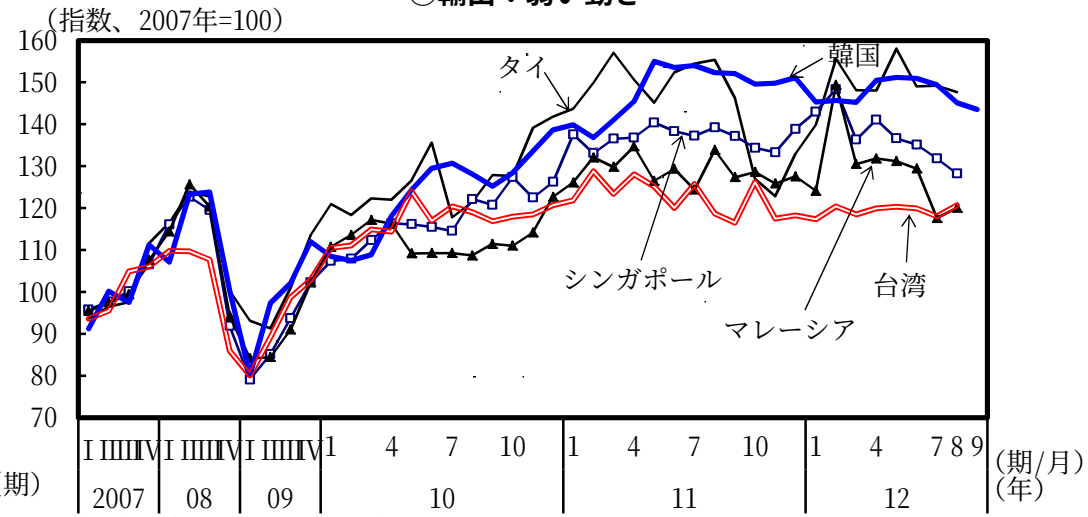
（備考）各国・地域統計より作成。

②鉱工業生産：弱い動き



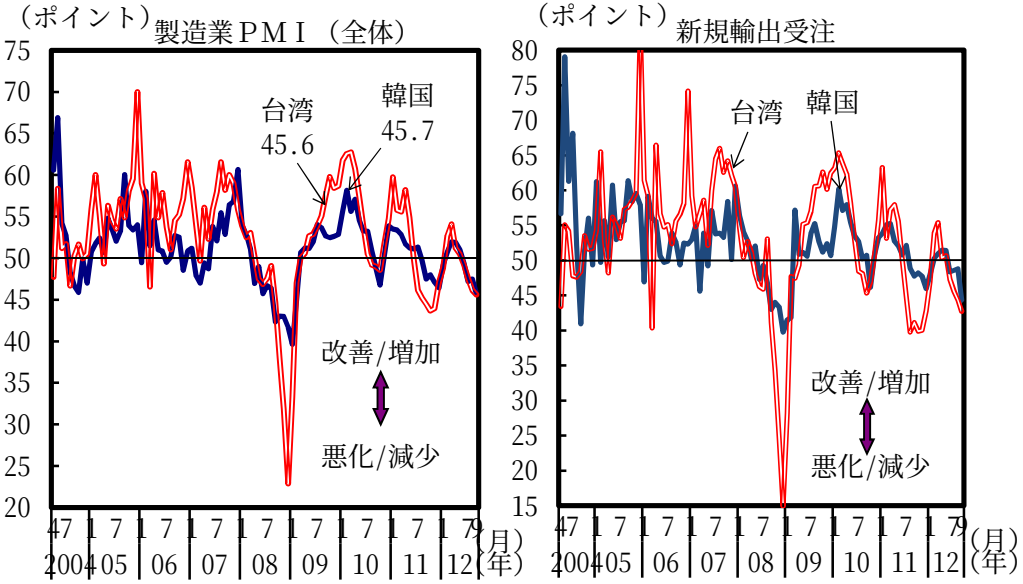
（備考）1.各国・地域統計より作成。
2.シンガポール及びタイは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。
3.各国の数値は季節調整値。マレーシアは05年=100の数値で、09年からのみ公表。

③輸出：弱い動き



（備考）1.各国・地域統計より作成。
2.米ドルベース。台湾、シンガポール、タイ及びマレーシアは季節調整値。韓国は原数値の３か月移動平均値。

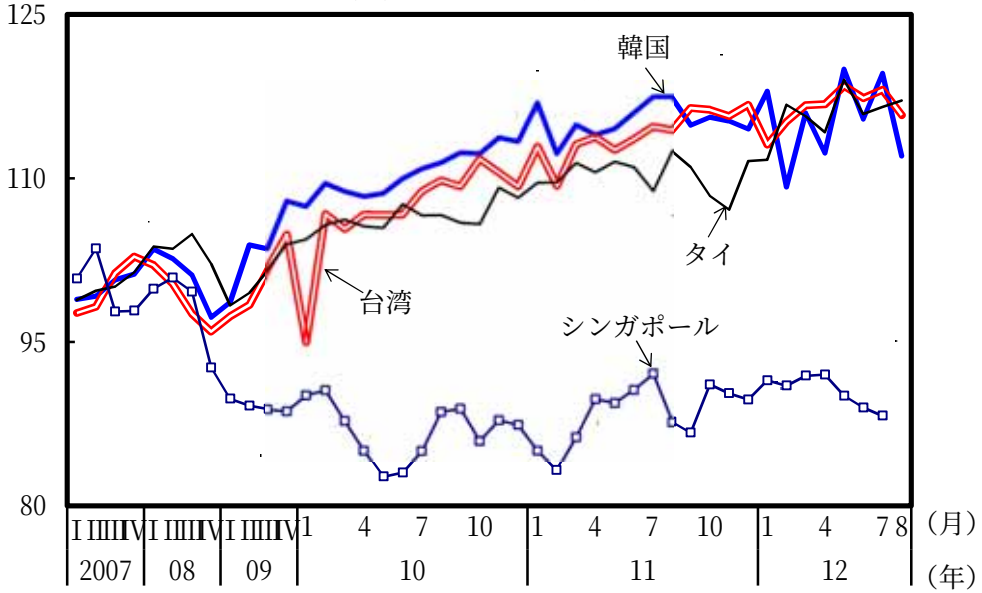
④製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）：低下



（備考）1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

⑤小売売上：おおむね横ばい

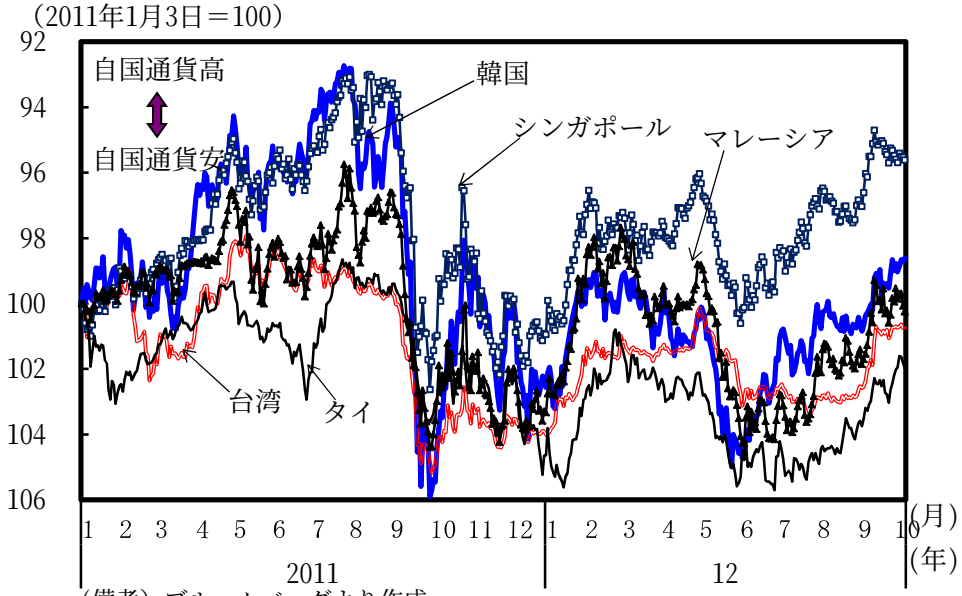
（指数、2007年=100）



（備考）1. 各国・地域統計より作成。
2. 各国の数値は季節調整値。タイは民間消費の季節調整値。

⑥対ドル名目為替レート

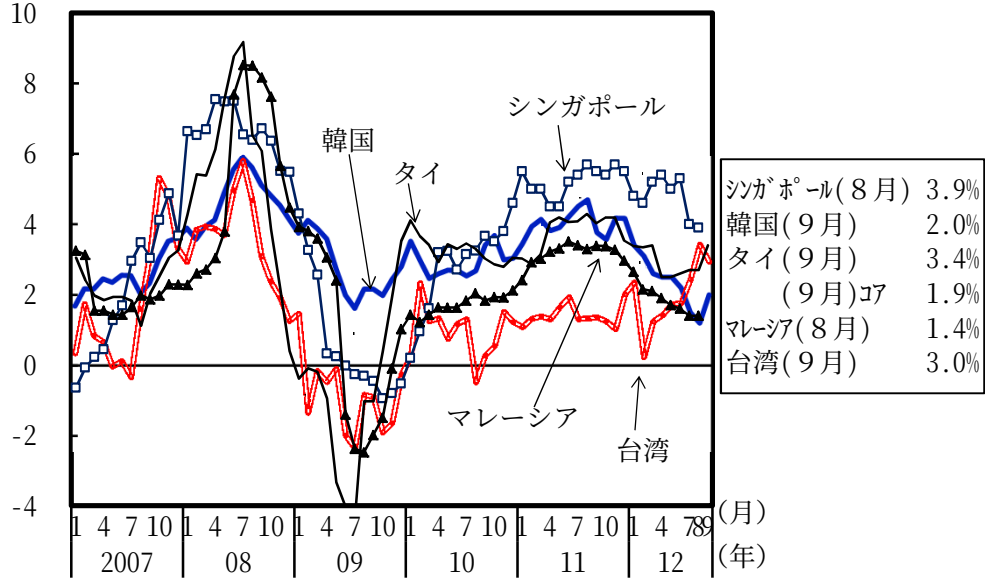
（2011年1月3日＝100）



（備考）ブルームバーグより作成。

⑦消費者物価上昇率：シンガポール、マレーシアでは低下

（前年同月比、%）



ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ(８月)	3.9%
韓国(９月)	2.0%
タイ(９月)	3.4%
(９月)ｺｱ	1.9%
ﾏﾚｰｼｱ(８月)	1.4%
台湾(９月)	3.0%

（備考）1. 各国・地域統計より作成。
2. 韓国とタイはインフレ目標を採用しており、目標値は、韓国ではＣＰＩ総合で3±1%、タイではコアＣＰＩで0.5～3.0%となっている。